

議案第24号

令和8年度

深谷市水道事業会計予算

# 令和8年度 深谷市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度深谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	63,229 戸
(2)	年間総給水量	15,378,650 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	42,133 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	2,455,599 千円
	ア 浄配水設備改良費	1,065,026 千円
	イ 老朽管更新事業費	660,415 千円
	ウ 施設整備事業費	730,158 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収入

第1款	水道事業収益	3,600,426 千円
第1項	営業収益	2,796,535 千円
第2項	営業外収益	803,891 千円

## 支出

第1款	水道事業費用	3,398,440 千円
第1項	営業費用	3,245,757 千円
第2項	営業外費用	141,283 千円
第4項	特別損失	1,400 千円
第5項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,161,514千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,110千円、過年度分損益勘定留保資金730,603千円及び当年度分損益勘定留保資金331,801千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	2,022,911千円
第1項	企業債	1,811,000千円
第2項	負担金	117,888千円
第3項	国庫補助金	66,665千円
第6項	他会計出資金	19,548千円
第9項	補償金	7,810千円

支 出

第1款	資本的支出	3,184,425千円
第1項	建設改良費	2,475,498千円
第2項	企業債償還金	698,927千円
第4項	予備費	10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	遠方監視装置更新事業	1,100,000 千円	令和8年度	440,000 千円
				令和9年度	330,000
				令和10年度	330,000
1 資本的支出	1 建設改良費	前川原浄水場統廃合事業	1,213,300	令和8年度	121,800
				令和9年度	363,300
				令和10年度	396,440
				令和11年度	331,760

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
浄配水場電気設備保安管理業務委託	令和13年度まで	24,500
水質検査等手数料	令和9年度まで	40,000
メーター交換・長期中止中等メーター撤去・漏水修繕業務委託及び特設配水管用資材費	令和9年度まで	47,700
コンビニ収納業務委託	令和9年度まで	7,700
土地賃借料	令和9年度まで	300
損害共済等保険料	令和9年度まで	2,600
たな卸資産購入限度額	令和9年度まで	74,300

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄配水設備改良事業	千円 705,000	普通貸借 または 証券発行	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の定める融資条件に従うものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
老朽管更新事業	471,000			
施設整備事業	635,000			
計	1,811,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失
- (4) 建設改良費
- (5) 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 255,753千円

(他会計からの補助金)

第10条 水源確保等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、442,803千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,452千円と定める。

令和8年2月19日提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第17条の2の規定による

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度深谷市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業収益		3,600,426	(うち仮受消費税及び地方消費税 253,032)
	1	営業収益	2,796,535	(うち仮受消費税及び地方消費税 251,716)
		1 給水収益	2,605,522	・年間予定給水量 15,378,650m <sup>3</sup> (うち仮受消費税及び地方消費税 236,866)
		3 受託工事収益	13,213	・公共下水道関係
		4 加入金	93,060	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,460)
		8 その他営業収益	84,740	・下水道使用料等徴収事務負担金 69,302 ・消火栓維持管理費ほか 15,438 (うち仮受消費税及び地方消費税 6,390)
	2	営業外収益	803,891	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,316)
		1 受取利息及び配当金	6,918	・預金利息 3,116 ・有価証券利息 3,802
		3 他会計補助金	443,935	・水源確保等に係る一般会計補助金 442,803 ・合角ダム償還金県補助金 1,132
		5 長期前受金戻入	237,195	・固定資産取得に係る国庫補助金等の減価償却費相当額
		9 雑収益	15,164	・メーター売却代金ほか (うち仮受消費税及び地方消費税 1,316)
		10 消費税及び地方消費税還付金	100,679	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			3,398,440	(うち仮払消費税及び地方消費税 151,725)
	1 営業費用		3,245,757	(うち仮払消費税及び地方消費税 151,593)
		1 原水及び浄水費	1,325,142	・職員給与費(職員4人) 31,699 ・法定福利費 9,220 ・委託料 334,445 ・手数料 38,230 ・修繕費 22,293 ・動力費 275,930 ・受水費 599,357 ・通信運搬費ほか 13,968 (うち仮払消費税及び地方消費税 116,619)
		2 配水及び給水費	309,859	・職員給与費(職員4人) 33,735 ・職員給与費(会計年度任用職員1人) 3,871 ・法定福利費(職員4人) 9,959 ・法定福利費(会計年度任用職員1人) 216 ・委託料 25,229 ・修繕費 219,397 ・材料費 15,290 ・備消耗品費ほか 2,162 (うち仮払消費税及び地方消費税 21,657)
		3 受託工事費	12,012	・公共下水道関係 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,092)

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
		4 総係費	212,723	・職員給与費(職員7人) 54,914 ・職員給与費(会計年度任用職員1人) 3,871 ・報酬(上下水道事業運営審議会) 390 ・法定福利費(職員7人) 16,906 ・法定福利費(会計年度任用職員1人) 216 ・備消耗品費 888 ・通信運搬費 14,879 ・委託料 111,412 ・賃借料 749 ・保険料 2,065 ・手数料ほか 6,433 (うち仮払消費税及び地方消費税 12,225)
		8 減価償却費	1,373,977	・有形固定資産 1,373,914 ・無形固定資産 63
		9 資産減耗費	12,044	・固定資産除却費 11,544 ・たな卸資産減耗費 500
	2 営業外費用		141,283	(うち仮払消費税及び地方消費税 4)
		1 支払利息	140,738	・企業債利息 140,699 ・リース利息 39 (うち仮払消費税及び地方消費税 4)
		3 雑支出	545	・控除対象外税額
	4 特別損失		1,400	(うち仮払消費税及び地方消費税 128)
		3 過年度損益修正損	1,400	(うち仮払消費税及び地方消費税 128)
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入	1 企業債		2,022,911	(うち消費税及び地方消費税相当額 16,050)
			1,811,000	
		1 企業債	1,811,000	・企業債 浄配水設備改良事業 705,000 老朽管更新事業 471,000 施設整備事業 635,000
	2 負担金		117,888	(うち消費税及び地方消費税相当額 9,280)
		1 負担金	117,888	・公共下水道関係 110,110 ・消火栓布設替 5,600 ・仮設管使用料負担金 2,178
	3 国庫補助金		66,665	(うち消費税及び地方消費税相当額 6,060)
		1 国庫補助金	66,665	・社会資本整備総合交付金
	6 他会計出資金		19,548	
		1 他会計出資金	19,548	・水道管路耐震化事業出資金
	9 補償金		7,810	(うち消費税及び地方消費税相当額 710)
		1 補償金	7,810	・国道電線共同溝工事補償金

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			3,184,425	(うち仮払消費税及び地方消費税 216,375)
	1 建設改良費		2,475,498	(うち仮払消費税及び地方消費税 216,375)
		1 浄配水設備改良費	1,065,026	・職員給与費(職員3人) 19,257 ・法定福利費 5,549 ・委託料 102,995 ・工事請負費 934,530 ・賃借料ほか 2,695 (うち仮払消費税及び地方消費税 94,619)
		2 老朽管更新事業費	660,415	・職員給与費(職員5人) 34,438 ・法定福利費 10,020 ・旅費 47 ・委託料 15,180 ・工事請負費 600,730 (うち仮払消費税及び地方消費税 56,044)
		3 施設整備事業費	730,158	・職員給与費(職員2人) 16,525 ・法定福利費 4,967 ・旅費 108 ・委託料 71,698 ・工事請負費 634,620 ・負担金 2,240 (うち仮払消費税及び地方消費税 64,239)
		4 営業設備費	2,367	・メーター新規設置 656台
		5 固定資産購入費	16,200	・機械及び装置購入費 15,730 ・工具器具及び備品購入費 470 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,473)
		6 リース債務支払額	1,332	・リース債務支払い額 1,332
	2 企業債償還金		698,927	
		1 企業債償還金	698,927	・企業債元金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和8年度深谷市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和9年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
浄水場の運転管理等に要する支出	△ 1,678,045
人件費支出	△ 164,650
営業収入	2,745,389
負担金、補助金等収入	518,979
その他の収支	28,929
小計	1,450,602
利息及び配当金の受取額	6,918
利息の支払額	△ 140,738
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,316,782
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,348,680
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	74,475
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	117,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,156,317
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,811,000
企業債の償還による支出	△ 698,927
他会計からの出資による収入	19,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,131,621
IV 資金の増減額	292,086
V 資金の期首残高	1,553,615
VI 資金の期末残高	1,845,701

給与費明細書

1総括

(単位:千円)

区 分	4月1日職員数(人)		給与費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	17	6,018	73,569	48,893	128,480	36,517	164,997
	資本勘定支弁職員	0	10	0	42,590	27,630	70,220	20,536	90,756
	合 計	15	27	6,018	116,159	76,523	198,700	57,053	255,753
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	17	5,315	66,815	46,766	118,896	32,538	151,434
	資本勘定支弁職員	0	10	0	40,533	26,759	67,292	19,052	86,344
	合 計	15	27	5,315	107,348	73,525	186,188	51,590	237,778
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	703	6,754	2,127	9,584	3,979	13,563
	資本勘定支弁職員	0	0	0	2,057	871	2,928	1,484	4,412
	合 計	0	0	703	8,811	2,998	12,512	5,463	17,975

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
	本 年 度		7,404	5,045	29,197	23,569	1,968	4,869	2,599	88	1,784	0
前 年 度		6,790	3,705	28,293	23,045	1,968	7,075	1,041	44	1,564	0	73,525
比 較		614	1,340	904	524	0	△ 2,206	1,558	44	220	0	2,998

ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給与費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	合 計			
本年度	損益勘定支弁職員	15	73,569	46,779	120,348	36,085	156,433
	資本勘定支弁職員	10	42,590	27,630	70,220	20,536	90,756
	合 計	25	116,159	74,409	190,568	56,621	247,189
前年度	損益勘定支弁職員	15	66,815	44,808	111,623	32,098	143,721
	資本勘定支弁職員	10	40,533	26,759	67,292	19,052	86,344
	合 計	25	107,348	71,567	178,915	51,150	230,065
比較	損益勘定支弁職員	0	6,754	1,971	8,725	3,987	12,712
	資本勘定支弁職員	0	2,057	871	2,928	1,484	4,412
	合 計	0	8,811	2,842	11,653	5,471	17,124

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
前 年 度	6,790	3,705	27,229	22,151	1,968	7,075	1,041	44	1,564	0	71,567	
比 較	614	1,340	820	452	0	△ 2,206	1,558	44	220	0	2,842	

イ 会計年度任用職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給与費			法 定 福 利 費	合 計	
		報 酬	手 当	合 計			
本年度	損益勘定支弁職員	2	5,628	2,114	7,742	432	8,174
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	5,628	2,114	7,742	432	8,174
前年度	損益勘定支弁職員	2	5,120	1,958	7,078	440	7,518
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	2	5,120	1,958	7,078	440	7,518
比較	損益勘定支弁職員	0	508	156	664	△ 8	656
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	508	156	664	△ 8	656

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
前 年 度	0	0	1,064	894	0	0	0	0	0	0	0	1,958
比 較	0	0	84	72	0	0	0	0	0	0	0	156

2 給料及び手当の増減額の明細

[1ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)]

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	8,811	給与改定に伴う増減分	3,209	
		昇給に伴う増減分	756	
		その他増減分	4,846	配置換え等
手 当	2,842	制度改定に伴う増減分	886	期末・勤勉手当の引上げ等
		その他増減分	1,956	配置換え等

[以下、令和8年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(事務・技術職)
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,494
	平均給与月額(円)	405,825
	平均年齢(歳)	44.0
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,332
	平均給与月額(円)	397,162
	平均年齢(歳)	43.2

(2) 初任給(令和8年1月1日現在) (単位:円)

区 分	企 業 職 (事務・技術職)	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	206,700	206,700
短 大 卒	222,600	222,600
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術職)			区 分	企業職(事務・技術職)		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1	1	4.0	令和7年1月1日現在	1	1	4.0
	2	4	16.0		2	3	12.0
	3	9	36.0		3	9	36.0
	4	8	32.0		4	9	36.0
	5	1	4.0		5	1	4.0
	6	1	4.0		6	1	4.0
	7	1	4.0		7	1	4.0
	8				8		
	計	25	100.0		計	25	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (事務・技術職)	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長

## (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (事務・技術職)
給料総額に対する比率(%)	0.05
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	32.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	500
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出勤勤務手当

## (5) 期末手当・勤勉手当(令和8年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.30	2.35	4.65	有	
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.30	2.35	4.65	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和8年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

## (7) その他の手当(令和8年1月1日現在)

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					企業債	県補助金	他会計 出資金	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
1 資本的 支出	1 建設改 良費	遠方監視装置 更新事業	令和 8年度	440,000	396,000	-	-	44,000
			令和 9年度	330,000	297,000	-	-	33,000
			令和 10年度	330,000	297,000	-	-	33,000
			計	1,100,000	990,000	-	-	110,000
1 資本的 支出	1 建設改 良費	本田配水場拡 張事業	令和 7年度	304,744	274,000	-	-	30,744
			令和 8年度	474,958	427,000	-	-	47,958
			令和 9年度	334,158	300,000	-	-	34,158
			計	1,113,860	1,001,000	-	-	112,860
1 資本的 支出	1 建設改 良費	前川原浄水場 統廃合事業	令和 8年度	121,800	109,000	-	-	12,800
			令和 9年度	363,300	326,000	-	-	37,300
			令和 10年度	396,440	356,000	-	-	40,440
			令和 11年度	331,760	298,000	-	-	33,760
			計	1,213,300	1,089,000	-	-	124,300

前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払 義 務 発 生 (見込)額	当該年度 支払義務 発 生 予 定 額	当該年度 末までの 支払義務 発 生 予 定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 する 進 捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	-	440,000	440,000	-	40.0	
-	-	-	-	330,000	30.0	
-	-	-	-	330,000	30.0	
-	-	440,000	440,000	660,000	100.0	
-	304,744	-	304,744	-	27.4	
-	-	474,958	474,958	-	42.6	
-	-	-	-	334,158	30.0	
-	304,744	474,958	779,702	334,158	100.0	
-	-	121,800	121,800	-	10.0	
-	-	-	-	363,300	30.0	
-	-	-	-	396,440	32.7	
-	-	-	-	331,760	27.3	
-	-	121,800	121,800	1,091,500	100.0	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
浄配水場運転管理等業務委託	1,406,200	-	-
浄配水場電気設備 保安管理業務委託	24,500	-	-
浄配水場警備委託	18,500	令和7年度まで	9,792
水質検査等手数料	40,000	-	-
営業業務包括委託	741,000	令和7年度まで	200,904
メーター交換・長期中止中等 メーター撤去・漏水修繕業務 委託 及 び 特設配水管用資材費	47,700	-	-
コンビニ収納業務委託	7,700	-	-
土地賃借料	300	-	-
損害共済等保険料	2,600	-	-
設計積算システム更新業務	9,600	令和7年度まで	5,715
たな卸資産購入限度額	74,300	-	-

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和12年度まで	1,406,200	-	-	1,406,200
令和8年度から 令和13年度まで	24,500	-	-	24,500
令和8年度から 令和9年度まで	8,708	-	-	8,708
令和8年度から 令和9年度まで	40,000	-	-	40,000
令和8年度から 令和10年度まで	540,096	-	-	540,096
令和8年度から 令和9年度まで	47,700	-	-	47,700
令和8年度から 令和9年度まで	7,700	-	-	7,700
令和8年度から 令和9年度まで	300	-	-	300
令和8年度から 令和9年度まで	2,600	-	-	2,600
令和8年度から 令和9年度まで	3,885	-	-	3,885
令和8年度から 令和9年度まで	74,300	-	-	74,300

令和8年度深谷市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

税抜

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		743,110	
ロ 建物	2,225,593		
減価償却累計額	<u>△950,546</u>	1,275,047	
ハ 構築物	50,497,844		
減価償却累計額	<u>△21,735,921</u>	28,761,923	
ニ 機械及び装置	10,869,138		
減価償却累計額	<u>△6,974,524</u>	3,894,614	
ホ 車両及び運搬具	17,364		
減価償却累計額	<u>△15,602</u>	1,762	
ヘ 工具、器具及び備品	157,687		
減価償却累計額	<u>△147,748</u>	9,939	
ト リース資産	8,705		
減価償却累計額	<u>△2,179</u>	6,526	
チ 建設仮勘定		<u>32,691</u>	
有形固定資産合計			<u>34,725,612</u>

(2)無形固定資産

イ 水利権		<u>1,062</u>	
無形固定資産合計			<u>1,062</u>

(3)投資その他資産

イ 投資有価証券		700,000	
ロ その他投資		<u>16</u>	
投資その他資産合計			<u>700,016</u>

固定資産合計 35,426,690

2 流動資産

(1)現金預金		1,845,701	
(2)未収金	362,528		
貸倒引当金	<u>△13,224</u>	349,304	
(3)貯蔵品		<u>11,444</u>	

流動資産合計 2,206,449

資産合計 37,633,139

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		11,458,395	
(2)リース債務			
イリース債務		<u>1,376</u>	
固定負債合計			11,459,771
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		756,253	
(2)リース債務		1,346	
(3)未払金		616,153	
(4)引当金			
イ 賞与引当金		<u>18,388</u>	
流動負債合計			1,392,140
5 繰延収益			
(1)長期前受金		11,812,040	
(2)収益化累計額		<u>△6,208,814</u>	
繰延収益合計			<u>5,603,226</u>
負債合計			<u><u>18,455,137</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	755,517		
ロ 繰入資本金	7,677,830		
ハ 組入資本金	<u>9,356,720</u>		
自己資本金合計		<u>17,790,067</u>	
資本金合計			17,790,067
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,328		
ハ 受贈財産評価額	<u>19,914</u>		
資本剰余金合計		38,392	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,172,954		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>155,589</u>		
利益剰余金合計		<u>1,349,543</u>	
剰余金合計			<u>1,387,935</u>
資本合計			<u>19,178,002</u>
負債資本合計			<u><u>37,633,139</u></u>

# 令和7年度深谷市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

税抜

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	2,368,310		
(2)受託工事収益	5,253		
(3)加入金	87,800		
(4)その他営業収益	<u>71,420</u>	2,532,783	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	955,687		
(2)配水及び給水費	238,653		
(3)受託工事費	4,342		
(4)総係費	193,158		
(5)減価償却費	1,359,920		
(6)資産減耗費	<u>15,783</u>	<u>2,767,543</u>	
営業損失			234,760

### 3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	6,429		
(2)他会計補助金	122,463		
(3)長期前受金戻入	233,929		
(4)雑収益	<u>16,654</u>	379,475	

### 4 営業外費用

(1)支払利息	129,163		
(2)雑支出	<u>352</u>	<u>129,515</u>	<u>249,960</u>
經常利益			15,200

### 5 特別損失

(1)過年度損益修正損	<u>2,248</u>	<u>2,248</u>	<u>△2,248</u>
当年度純利益			12,952
前年度繰越利益剰余金			142,637
当年度未処分利益剰余金			<u>155,589</u>

令和7年度深谷市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

税抜

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		743,110	
ロ 建物	2,225,593		
減価償却累計額	<u>△892,512</u>	1,333,081	
ハ 構築物	48,902,855		
減価償却累計額	<u>△20,893,359</u>	28,009,496	
ニ 機械及び装置	10,332,580		
減価償却累計額	<u>△6,723,610</u>	3,608,970	
ホ 車両及び運搬具	17,364		
減価償却累計額	<u>△15,011</u>	2,353	
ヘ 工具、器具及び備品	157,260		
減価償却累計額	<u>△146,843</u>	10,417	
ト リース資産	7,373		
減価償却累計額	<u>△1,089</u>	6,284	
チ 建設仮勘定		<u>19,325</u>	
有形固定資産合計			33,733,036

(2)無形固定資産

イ 水利権		<u>1,125</u>	
無形固定資産合計			1,125

(3)投資その他資産

イ 投資有価証券		700,000	
ロ その他投資		<u>16</u>	
投資その他資産合計			<u>700,016</u>

固定資産合計 34,434,177

2 流動資産

(1)現金預金 1,553,615

(2)未収金 285,595  
貸倒引当金 △14,520 271,075

(3)貯蔵品 10,239

流動資産合計 1,834,929

資産合計 36,269,106

負債の部

3 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		10,403,648	
(2)リース債務			
イリース債務		<u>2,708</u>	
固定負債合計			10,406,356
4 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		698,927	
(2)リース債務		1,332	
(3)未払金		450,666	
(4)引当金			
イ 賞与引当金		<u>18,041</u>	
流動負債合計			1,168,966
5 繰延収益			
(1)長期前受金		11,506,949	
(2)収益化累計額		<u>△5,971,619</u>	
繰延収益合計			<u>5,535,330</u>
負債合計			<u><u>17,110,652</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1)自己資本金			
イ 固有資本金	755,517		
ロ 繰入資本金	7,658,282		
ハ 組入資本金	<u>9,356,720</u>		
自己資本金合計		<u>17,770,519</u>	
資本金合計			17,770,519
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,150		
ロ 県補助金	4,328		
ハ 受贈財産評価額	<u>19,914</u>		
資本剰余金合計		38,392	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	21,000		
ロ 建設改良積立金	1,172,954		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>155,589</u>		
利益剰余金合計		<u>1,349,543</u>	
剰余金合計			<u>1,387,935</u>
資本合計			<u>19,158,454</u>
負債資本合計			<u><u>36,269,106</u></u>

# 注 記 事 項

## 1 重要な会計方針に関する注記

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### ア 量水器

先入先出法に基づく原価法により算定している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ア 有形固定資産

##### (ア) 償却資産 定額法

ただし、取替資産については、取替法により算定している。

##### (イ) 主な耐用年数

建 物	50年
構 築 物	40年
機械及び装置	8～20年

#### イ 無形固定資産 定額法

### (3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

イ 賞 与 引 当 金 職員の期末・勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度の末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸 倒 引 当 金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式をとっている。

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### (1) 重要な非資金取引

該当なし。

## 3 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は28,886千円である。

#### 4 セグメント情報の開示

深谷市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

#### 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### (2) 長期リース継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 1, 346, 848円

長期リース債務 1, 361, 928円